

第33回 神戸市内景況・雇用動向調査

＜調査結果報告書＞

【概要版】

令和3年10月

神戸市経済観光局

1. 調査概要	1
2. 景況・雇用動向について(抜粋)	2
市内の景況	2
自社業況	2
設備投資	2
雇用人員	2
3. コロナ禍中の経営状況の変化	3
懸念する経営リスク	3
借入状況の変化	3
売上高の変化	4
事業再構築の取組状況	4
雇用状況の変化	5
電子手続きへの対応状況	5

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 ①景況・雇用動向調査
②コロナ禍中の経営状況の変化について【特別調査】
- (3) 調査期間 令和3年7月30日（金）発送～令和3年9月9日（木）締切
- (4) 調査対象時期 令和3年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
【実績】令和3年1～3月期 令和3年4～6月期
【予想】令和3年7～9月期 令和3年10～12月期
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業1,000社＋非製造業1,000社＝計2,000社 ※第28回調査より変更
- (7) 回収状況 回答646社（回収率：32.3%）
- (8) 集計・表示方法 ◆四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス（D I）を用いて分析した。

$$D I = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合（%）

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合（%）

※D I および時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

◆製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。

◆業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

業種分類		件数	%
製造業	小計	348	53.9
	基礎素材	96	14.9
	加工組立	90	13.9
	生活・その他	162	25.1
非製造業	小計	293	45.4
	建設	39	6.0
	運輸	15	2.3
	卸売・小売	78	12.1
	サービス・その他	161	24.9
無回答		5	0.8
合計		646	100.0

◆規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。

規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	177	27.4
	500万～1,000万円未満	91	14.1
	1,000万～3,000万円未満	226	35.0
	3,000万～5,000万円未満	50	7.7
	5,000万～1億円未満	40	6.2
中堅企業	1億～3億円未満	11	1.7
	3億～10億円未満	5	0.8
大企業	10億円以上	6	0.9
無回答		40	6.2
合計		646	100.0

◆報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値（100%）にならない場合がある。

◆報告書内では、令和3年1～3月期を「前期」、令和3年4～6月期を「今期」、令和3年7～9月期を「来期」、令和3年10～12月期を「来々期」と表記する。

◆第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4～6月期」と「平成30年7～9月期」の数値は連続しない。

2. 景況・雇用動向について(抜粋)

【市内の景気】 報告書p. 4

◆令和2年4～6月期を底に反転し、前期・今期は続けて上昇。今後も緩やかに上昇する見通し。

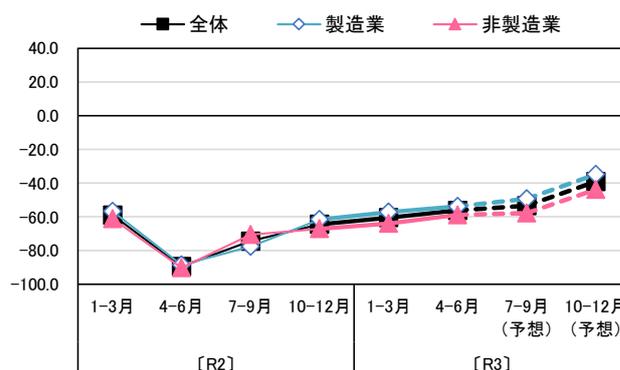
【全体】

下降傾向は令和2年4～6月期を底に上昇に転じ、前期は4.0ポイント増の-60.5、今期は4.3ポイント増の-56.2となった。2期連続で上昇しているものの依然として低い水準となっている。来期は-53.4、来々期は-39.1と上昇する見通し。

【製造・非製造業別】

製造業は前期に4.4ポイント増の-57.2、今期は3.4ポイント増の-53.8と上昇は鈍化。非製造業は前期に3.1ポイント増の-64.0、今期に5.1ポイント増の-58.9と上昇しているが、製造業に比べ低水準。

■市内の景気(製造・非製造業別)



【自社業況】 報告書pp5～6

◆下降傾向は令和2年4～6月期を底に反転したものの、足踏み状態が続く見通し。

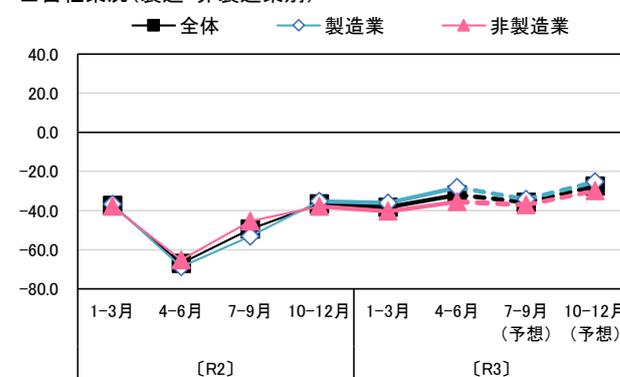
【全体】

下降傾向は令和2年4～6月期を底に反転したものの、前期に1.7ポイント減の-38.3、今期は6.3ポイント増の-32.0となった。今後は来期に-35.7に下降し、来々期に-27.5に上昇する見通し。

【製造・非製造業別】

製造業・非製造業とも今期は上昇。製造業のほうがやや高水準で推移。

■自社業況(製造・非製造業別)



【設備投資】 報告書pp22～24

◆今期は全体の約4分の1の企業が設備投資をしている。企業規模が大きいほど設備投資をした割合が高く、その目的は「維持・補修・更新」が6割

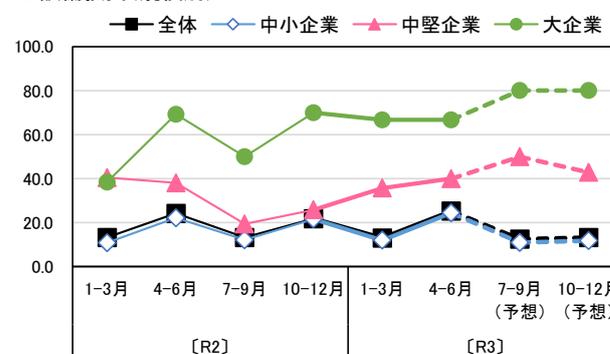
【全体】

設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。今期に設備投資を「した」企業は25.2%で、全体の約4分の1となっている。

【規模別】

企業規模が大きいほど設備投資を「した」割合は高く、大企業では今期に設備投資を「した」(66.7%)企業が約7割に対し、中小企業では24.4%と全体の約4分の1となっている。

■設備投資(規模別)



【雇用人員】 報告書pp27～30

◆製造業の雇用人員は過剰感から一転不足基調に。非製造業の不足感は製造業に比べ大。

【全体】

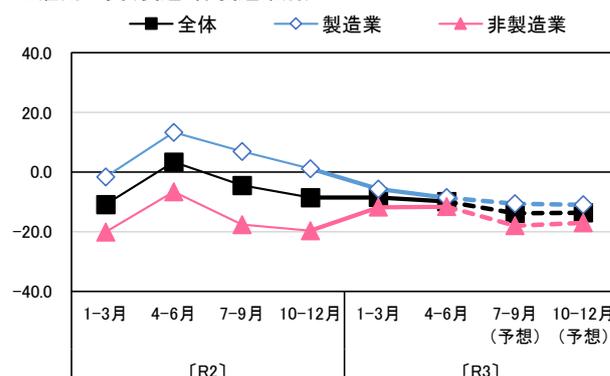
今期1.4ポイント減の-9.9となっており、来期に-13.8、来々期に-13.6と人員の不足が続く見通し。

【規模別】

製造業は前期が-5.7、今期が-8.6となっており、来期は-10.6、来々期は-11.0と低下する見通し。

一方、非製造業は、前期が7.9ポイント増の-11.8、今期は0.2ポイント増の-11.6とやや上昇したが、来期は6.4ポイント減の-18.0と見込まれ、製造業に比べ人員の不足感がみられる。

■雇用人員(製造・非製造業別)



3. コロナ禍中の経営状況の変化

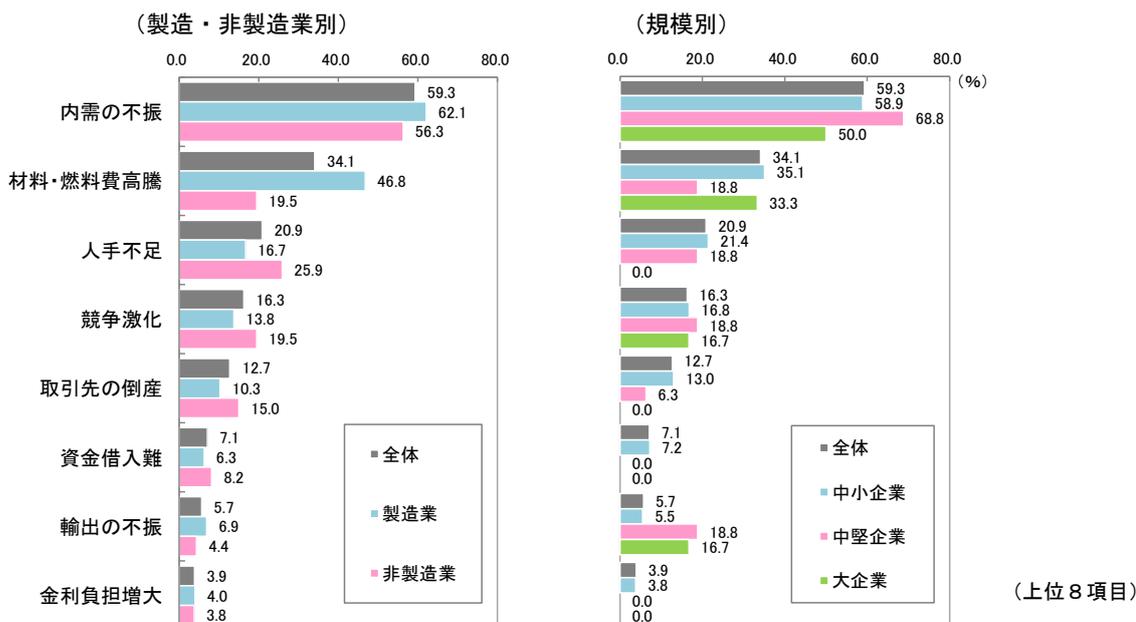
〔懸念する経営リスク〕 報告書pp31～32

◆「内需の不振」が最多、次いで「材料・燃料費高騰」、「人手不足」と続く

懸念する経営リスクについては、「内需の不振」が59.3%で最多、次いで「材料・燃料費高騰」(34.1%)、「人手不足」(20.9%)となっている。

製造業の約半数(46.8%)が「材料・燃料費高騰」をあげ、非製造業では「人手不足」(25.9%)、「競争激化」(19.5%)が多くあがっている。

「取引先の倒産」は非製造業、中小企業で、「輸出の不振」は製造業、中堅・大企業で全体平均を上回っている。

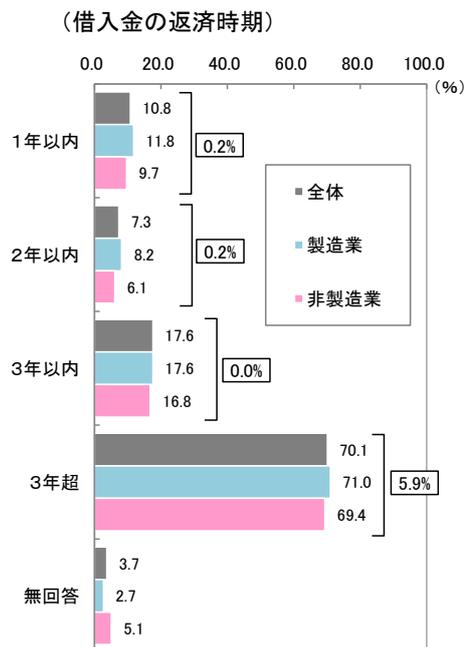
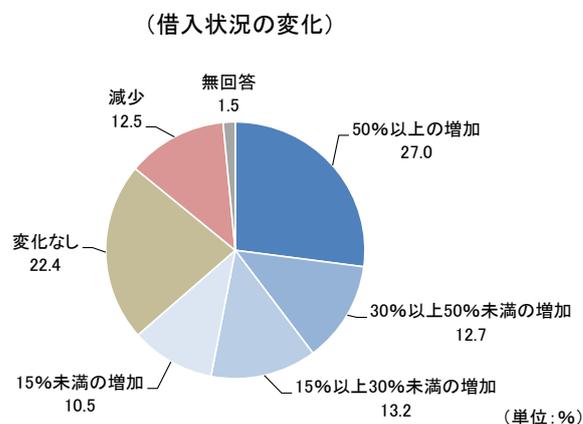


〔借入状況の変化〕 報告書pp33～39

◆コロナ禍前と比べ6割強の企業で借入金が増加

返済時期は3年以上先が7割、そのうちリスク予定ありは1割未満

コロナ禍前と比べた融資・借入金の変化については、「50%以上の増加」が27.0%で最多、次いで「変化なし」(22.4%)、「15%以上30%未満の増加」(13.2%)と続き、「増加」した企業は63.4%となっている。

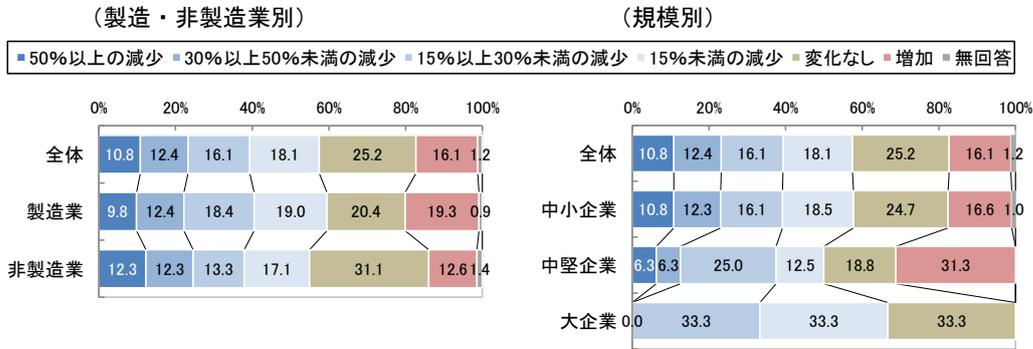


〔売上高の変化〕 報告書pp40～43

◆「減少」の合計は57.4%、「変化なし」、「増加」の合計は41.3%

今年の4月～6月と令和元年4月～6月とを比べた売上高の変化については、「変化なし」が25.2%で最多、次いで「15%未満の減少」(18.1%)、「15%以上30%未満の減少」と「増加」がともに16.1%となっている。

“減少”した企業は全体の57.4%で、製造業(59.6%)、非製造業(55.0%)と、製造業の方がやや高い。



◆売上高を維持・拡大するために今後重視すること

売上高を維持・拡大するために今後重視することについては、「新規顧客の獲得」(40.6%)が全体で最も多い。製造業は「新規顧客の獲得」(39.9%)が最多で、次いで「販売戦略」(29.9%)、「雇用の維持・確保」(25.0%)となっている。一方、非製造業は「新規顧客の獲得」が41.6%で最多で、次いで「販売戦略」(28.7%)、「人材育成」(26.3%)となっている。

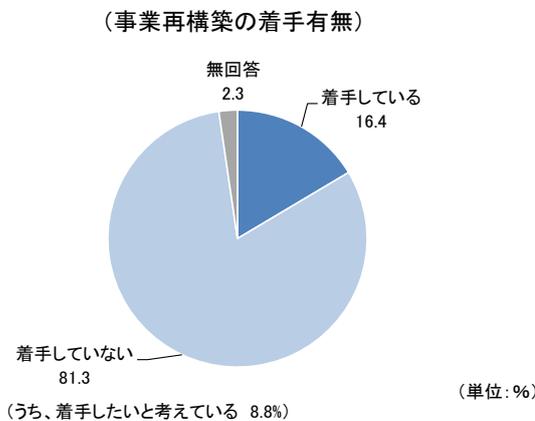
〔事業再構築の取組状況〕 報告書pp44～49

◆事業再構築に「着手している」は16.4%に対し「着手していない」は81.3%

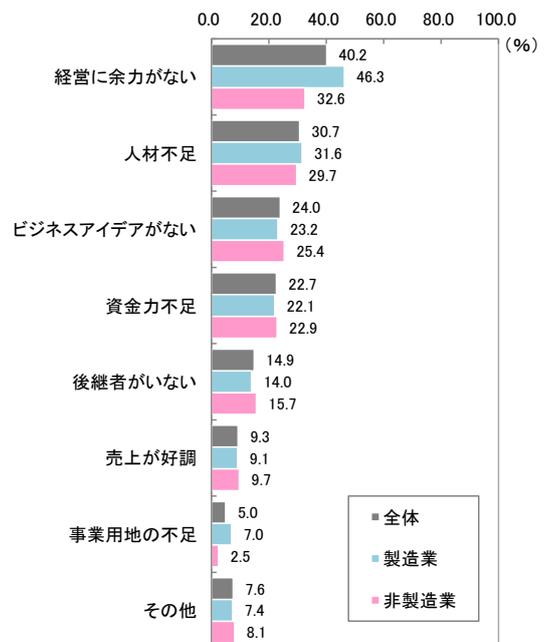
着手していない理由は「経営に余力がない」が40.2%

事業再構築に「着手している」が16.4%に対し「着手していない」が81.3%。着手していない企業の「うち、着手したいと考えている」は8.8%となっている。

事業再構築に着手していないと回答した理由は、「経営に余力がない」が40.2%で最多、次いで「人材不足」が30.7%、「ビジネスアイデアがない」が24.0%などとなっている。



(事業再構築に着手していない理由)



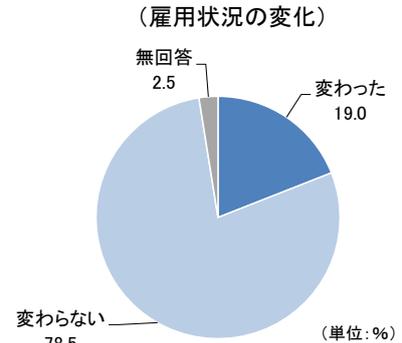
〔雇用状況の変化〕 報告書pp50～55

◆新型コロナウイルス感染症拡大を背景に、全体の約2割の企業の雇用状況が変化

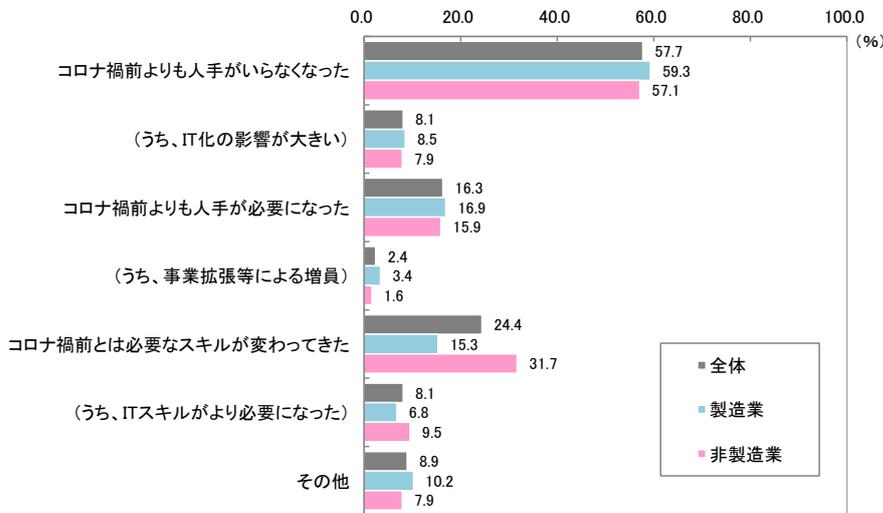
雇用状況が変化した企業のうち6割が「コロナ禍前よりも人手がいらなくなった」と回答

新型コロナウイルス感染症拡大を背景に雇用の状況が「変わった」との回答は19.0%に対し「変わらない」が78.5%となっている。「変わった」は非製造業（21.5%）が製造業（17.0%）より4.5ポイント高く、また中堅企業（43.8%）で高くなっている。

雇用の状況がどのように変わったかについては、「コロナ禍前よりも人手がいらなくなった」が57.7%で最多、次いで「コロナ禍前とは必要なスキルが変わってきた」（24.4%）が多い。



〔「変わった」雇用状況の内容〕



〔電子手続きへの対応状況〕 報告書全文p56

◆全体の4割前後が確定申告や補助金等の申請で電子申請を利用している

中小企業の約1割が電子申請、メールやパソコンの「いずれも利用したことがない」と回答

電子手続きへの対応状況については、「確定申告は電子申請を利用している」が42.4%、「補助金等の申請は電子申請を利用している」が35.6%となっている。「電子メールやパソコンを利用している」が全体の73.2%で、製造業が非製造業よりも3.3ポイント高かった。一方、中小企業の11.8%は「いずれも利用したことがない」と回答。

